

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称:未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信/国内/株式



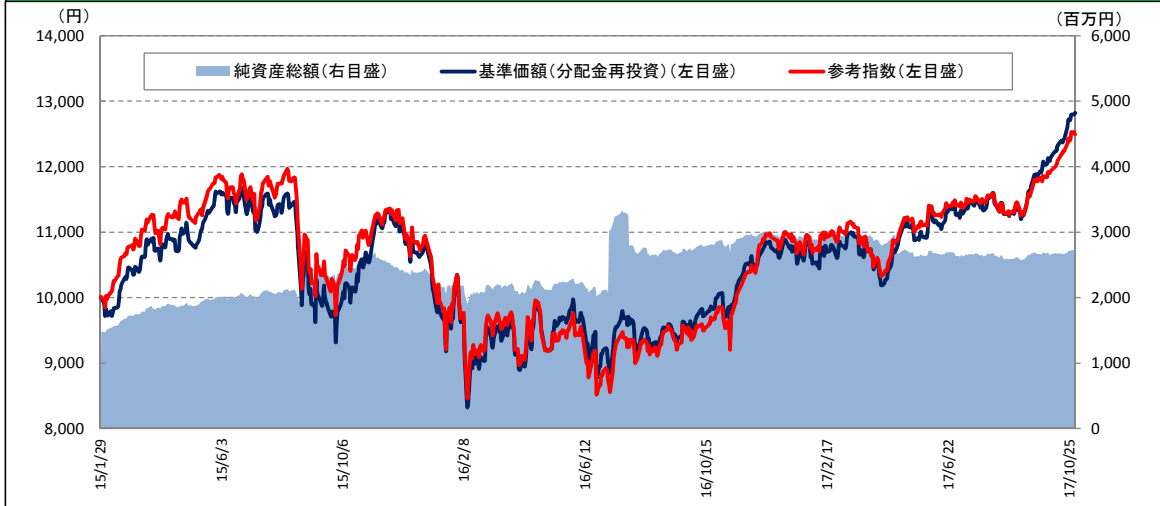
運用実績

設定日・決算日・信託期間	
設定日	2015年1月30日
決算日	1月29日(休業日の場合は翌営業日)
信託期間	2025年1月29日

基準価額・解約価額・純資産総額	
基準価額(分配金控除後)	12,761 円
解約価額	12,723 円
純資産総額	2,727 百万円

※基準価額および解約価額は1万円当たりの価額で表示しております。

基準価額および純資産総額の推移



基準価額の騰落率					
	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
当ファンド	6.5%	12.8%	19.9%	27.3%	28.2%
参考指数	5.4%	9.1%	15.3%	26.8%	24.9%

資産構成	
株式実質組入	97.1%
現物等	97.1%
先物等	0.0%
コール・ローン、その他	2.9%
組入銘柄数	36

※マザーファンドの状況を比例配分して反映しております。

分配金実績(税引前)					
決算年月	2016年1月	2017年1月	—	—	—
分配金	0円	50円	—	—	—

※上記のグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※基準価額の騰落率およびグラフのデータは、当ファンドの信託報酬(年率1.25%(税抜))控除後の価額を用い、決算時に収益分配があった場合にその分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※参考指数は、TOPIXです。TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。
 ※参考指数は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
 ※グラフの参考指数は設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
 ※分配金実績の分配金は、1万円当たりの実績です。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金支払いにより純資産が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
 ※資産構成は、対純資産総額により算出しております。

株式組入上位10銘柄および組入上位10業種

	銘柄名	業種	市場	組入比率
1	日本電産	電気機器	東証一部	6.8%
2	ダイキン工業	機械	東証一部	5.8%
3	リクルートホールディングス	サービス業	東証一部	4.8%
4	ヤマハ発動機	輸送用機器	東証一部	4.4%
5	スズキ	輸送用機器	東証一部	4.3%
6	三菱電機	電気機器	東証一部	4.0%
7	三菱ケミカルホールディングス	化学	東証一部	3.7%
8	富士通	電気機器	東証一部	3.6%
9	クラレ	化学	東証一部	3.3%
10	ローム	電気機器	東証一部	3.2%
	合計			43.9%

	業種	組入比率
1	電気機器	29.0%
2	輸送用機器	14.4%
3	建設業	8.1%
4	機械	7.8%
5	化学	7.0%
6	サービス業	4.8%
7	精密機器	3.6%
8	その他製品	3.1%
9	ガラス・土石製品	3.1%
10	銀行業	3.1%
	合計	84.0%

※株式組入上位10銘柄および組入上位10業種の各比率は、対純資産総額により算出しております。
 ※株式組入上位10銘柄および組入上位10業種には、マザーファンドの状況を比例配分して反映しております。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

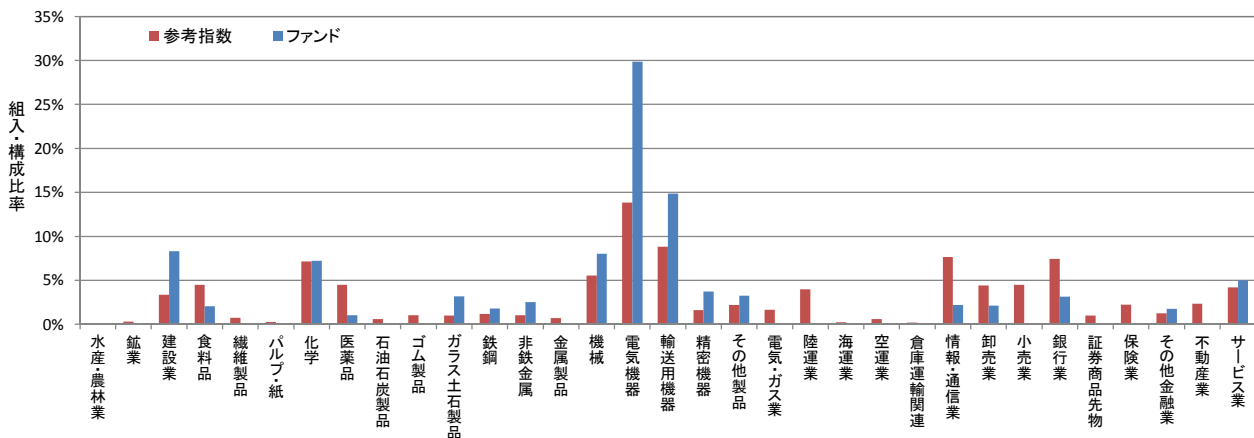
- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称:未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式

ポートフォリオの業種別構成



※参考指数は、TOPIXです。TOPIXに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

※「業種別構成比」は、マザーファンドの状況です。「業種別構成比」はマザーファンドにおける組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものであり、当ファンドがどの業種の比重を高めているかを知らせるためのものです。

ファンドマネージャーの見方

2017年11月の国内株式市場は、主要企業の決算発表通過後は、もみあいの展開を予想します。企業の業績は総じてみれば良好と見られるものの、10月からの株式市場の上昇スピードが急であることから、材料出尽くし感や高値警戒感により、上値の重い展開が予想されます。また、月初から予定されているトランプ大統領のアジア歴訪で貿易問題や北朝鮮リスクが再度意識されると、一時的な調整が入りやすいと考えられます。しかしながら、日銀のETF購入期待や売り越している国内の個人・機関投資家の買い需要は強いと見られることから、11月の国内株式市場はもみあいの展開を予想します。

中長期的な視点から見ると、2017年度の企業業績(経常利益ベース)は2016年度水準から約10%程度の増益見通しで、2013年度から続いた企業業績の伸びは継続すると考えています。また、現状の利益水準に甘んじることなく、将来の利益獲得に向け設備投資等の先行投資により積極的にリスクを取っている企業を評価したいと考えています。今期の増益水準と、この先行投資が将来的に利益として還流する見込みであることを考慮すると、現状は国内株式ポジション形成の好機であると考えます。

運用状況

当ファンドの10月の運用結果は対TOPIX設定来で+3.3%のアウトパフォーマンス、10月単月で+1.1%のアウトパフォーマンスとなりました。リクルートホールディングス、ダイキン工業や日本電産など主力銘柄のパフォーマンスがプラス寄与しました。

売買においては、2017年度決算見通しを反映したバリュエーション数値(目標株価数値)、企業取材・説明会などによる情報収集を基に一部銘柄の入れ替え売買を実施しました。

具体的には、残高調整で村田製作所、KDDIなどを一部売却。株価パフォーマンスや業績見通しの観点から明治ホールディングス、NTTデータを売却しました。

購入では、決算見込みや情報収集活動、バリュエーション数値から、鹿島、キリンホールディングスなどを追加購入。業績の回復見通しから川崎重工業を新規購入しました。

今後の運用方針 (以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

2017年度決算見通しを反映したバリュエーション数値(目標株価数値)、企業取材などによる情報収集を踏まえ、個別銘柄の入れ替え売買を実施します。

今後の企業業績は各企業における製品戦略・市場戦略などが業績および株価パフォーマンスに顕著に反映されることが考えられます。よって、従来以上に企業取材などの情報収集活動を積極的に行い、パフォーマンス向上につなげたいと考えております。

また、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドは、TOPIXなどの指数に対し、海外売上高比率の高い銘柄にウェイトを置いています。理由としては①国内企業の競争力および収益の源泉は依然として大部分が輸出であること、②国内株式市場は輸出関連企業が牽引して上昇すると考えていること、③一時的な円高局面は想定されますが、中長期的な為替市場の動向に加え、政策など輸出関連企業にとってフォローな環境が続くと予想されること、などがあげられます。したがって、引続き海外売上高比率の高い銘柄にウェイトを置いたポートフォリオを継続する方針です。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。  中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド (愛称:未来のゆめ)



Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式

株式組入上位10銘柄(2017年10月31日現在)

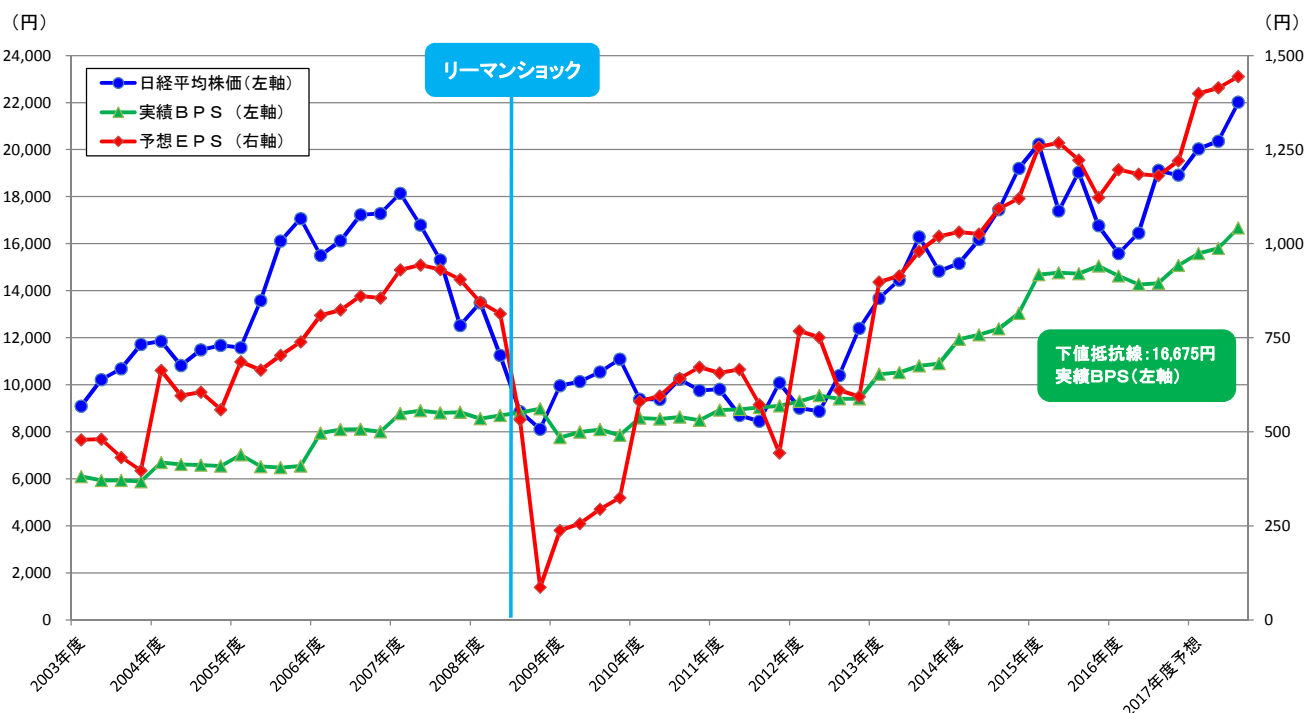
1	日本電産	精密小型モータで世界首位、小型から大型までの各種モータ、さらには機器装置や電子光学部品等を製造。同社が製造する部品は、スマートフォン等IT機器や家電、自動ドアなど業務用機器、自動車など身の回りのあらゆるものに使用されている。産業用ではロボティクス分野においてモータ主体にビジネスチャンスが拡大中。
	銘柄コード: 6594	
	業種: 電気機器	
2	ダイキン工業	エアコン世界首位、国内は業務用で圧倒的シェア。主力の空調事業は国内外で着実に推移し、特に中国で強さを発揮している。また、中間層の拡大に伴い需要が拡大するアジアや、好調な北米での成長力に期待。冷房専用インバーター機等の新製品投入や差別化戦略による売上高成長力が最大の強み。
	銘柄コード: 6367	
	業種: 機械	
3	リクルートホールディングス	大学生向け求人広告事業から創業。「Hotpepper」「suumo」などの販促募集、「リクナビ」などの人材募集、「リクルートスタッフィング」などの人材派遣の3つの主力事業で国内No.1のプレゼンスを獲得。M&Aに積極的に取り組み、海外人材募集への注力によりグローバルでの事業ポートフォリオの拡大を実現。
	銘柄コード: 6098	
	業種: サービス業	
4	ヤマハ発動機	楽器のヤマハから発祥し自動二輪で独立、世界大手。エンジン技術等を活用した多角化で、ボート事業で国内シェア1位、船外機・ウオータービーグル事業で世界シェア1位。自動二輪ではアセアン等優先市場を見極め、地域に合わせて商品を最適化したグローバルモデルの拡大に期待。
	銘柄コード: 7272	
	業種: 輸送用機器	
5	スズキ	国内軽自動車2強の1つで、小型車開発に優位性。国内軽自動車市場の底打ちに加え、「スイフト」や「ソリオ」などのコンパクトカーが新車効果で販売好調。2017年3月期は、減収増益、売上高は5期ぶり減収も、利益は過去最高益、配当も7期連続で増配。四輪車は世界生産・販売ともに過去最高を更新、特にインド、欧州が好調。
	銘柄コード: 7269	
	業種: 輸送用機器	
6	三菱電機	総合電気大手。産業メカトロニクス事業(FA機器、自動車機器)が収益の柱。特に、FA(ファクトリーオートメーション、工場の自動化)事業は、国内外でスマートフォンや自動車業界向けが好調。上記の他、エアコンやエレベーターなどを含む8つの事業を中核事業とし、国内外での売上拡大を目指している。
	銘柄コード: 6503	
	業種: 電気機器	
7	三菱ケミカルホールディングス	総合化学首位。三菱化学(総合化学メーカー)、三菱樹脂(樹脂加工メーカー)、三菱レイヨン(総合高分子化学メーカー)の3社を2017年4月に統合し、三菱ケミカルとしてグループの中核企業に位置付け。アクリル樹脂の原料となるMMA(メタクリル酸メチル)では、原料の異なる主要3製法を保有し、世界トップシェアを占める。
	銘柄コード: 4188	
	業種: 化学	
8	富士通	情報通信技術サービス、サーバーで国内首位。通信・情報処理システムおよびサービス、電子部品等電子デバイスを製造・販売。非核事業の分社化を推進し、企業向け情報通信技術サービスの拡大、グローバルでのビジネス領域の拡大で長期成長を目指す。
	銘柄コード: 6702	
	業種: 電気機器	
9	クラレ	岡山県倉敷市創業の化学・繊維企業。ランドセルで有名な人口皮革「クラリーノ」や、クラレの商標でもある「マジックテープ」のほか、液晶ディスプレイに欠かせない光学用ポリアルフィルムなど数多くの製品で世界シェア1位を誇り、高分子・合成技術をベースにした高機能繊維、樹脂、化学分野への業容を拡大している。
	銘柄コード: 3405	
	業種: 化学	
10	ローム	電子部品の大手でカスタムLSI(集積回路)に強み。ローム(ROHM)の社名は、創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたもの。主力のLSI事業は自動車の電装化が追い風、産業機器向けも好調。半導体素子事業はスマホ向けトランジスタなどが伸びる。
	銘柄コード: 6963	
	業種: 電気機器	

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

中銀アセットマネジメント



株価(日経平均株価)と予想EPS、実績BPSの推移



注1) 予想EPS(1株当たり利益)のデータは日経平均の予想PER(会社予想)より中銀アセットマネジメント作成。
 注2) 実績BPS(1株当たり純資産)のデータはクイックデータより中銀アセットマネジメント作成。
 注3) 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社に帰属します。

◆ 株価(日経平均)と予想EPS(1株当たり利益)の関連性

上記グラフの通り、予想EPSと株価の方向性には連動性があると考えられます。2008年のリーマンショック前後で見ると、2008年のリーマンショック前までは予想EPSの上昇トレンドに対して、株価も上昇しています。一方、リーマンショック以降は、予想EPSの下落を織り込む形で株価が先に下落に転じています。また、予想EPSの下落トレンドに対して、株価も下落していることが分かります。

◆ 株価(日経平均)と予想EPS(1株当たり利益)の現状分析

リーマンショック以降、予想EPSは2009年1-3月期に底打ちし、回復傾向が継続しています。現状では2017年度予想ベースで、予想EPSは1,444円程度の見込みです。今後、為替相場の円高修正やアベノミクスの進展、企業業績回復などにより予想EPSが増加すれば日本株式市場は魅力的と考えます。

◆ 株価(日経平均)と実績BPS(1株当たり純資産)の関連性

上記グラフの通り、実績BPSは株価の下支え(下値抵抗線)であると考えられます。リーマンショック後の2009年頃で見ると、予想EPSの線は実績BPSの線を下回って推移していますが、株価は8,000円近辺で下げ止まっています。同時期の実績BPSも約8,000円ですので、実績BPSの水準で株価は下げ止まったと考えられます。

◆ 株価(日経平均)と実績BPS(1株当たり純資産)の現状分析

会社は儲けた利益から、投資家に支払う配当部分を除き、残りの利益部分を「内部留保」という名前で「純資産」に貯めこみます。つまり、実績BPS(1株当たり「純資産」)は会社が利益を貯めることで、毎年少しずつ上昇していきます。リーマンショック以降、利益を「純資産」に貯めていくことで、実績BPSの水準は約8,000円から約17,000円まで上昇してきました。下支え(下値抵抗線)である実績BPSが約17,000円まで上昇したことで、株価の大幅な下落リスクは、以前に比べ軽減されていると考えられます。

EPSとは

EPS(Earnings Per Share : 1株当たり利益)とは、その会社が1年間に上げることができた利益(当期純利益)を、その企業が発行している発行済株式総数で割ったものです。つまり、1株当たりの利益の金額を示す指標です。多くの株価分析で用いられる概念です。
 EPSの計算式・・・EPS=当期純利益÷発行済株式総数

予想EPSとは

上記、EPSの計算では、企業が発表する予想当期利益に基づいた予想EPSを利用しています。理由としては、株価は先行きの業績予想に基づき変動する(「株価が業績を織り込む」といいます)場合が多いことから、より正確な株式市場の方向性を予想するため、予想EPSを利用しています。

BPSとは

BPS(Book-value Per Share : 1株当たり純資産)とは？
 会社の保有する「全資産」から借入金などの「負債」を除いた部分を「純資産」と言います。「純資産」をわかりやすく説明しますと、会社が稼いだ利益のなどが会社内に貯めこまれる「金庫」のイメージが近いかもしれません。
 その「純資産」を、その会社が発行している発行済株式総数で割ったものがBPSで、1株当たりの「純資産」の金額を示す指標です。企業の1株当たりの解散価値を表します。

BPSの計算式・・・BPS=純資産÷発行済株式総数

※1 「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は「日経平均」自体および「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
 ※2 「日経」および「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
 ※3 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
 ※4 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
 ※5 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称:未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

◆ファンドの目的

ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

◆ファンドの特色

①ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。

＜ちゅうぎんターゲット型日本株マザーファンドの運用方針＞

・TOPIX採用銘柄で時価総額上位200銘柄の内、当社独自のバリュエーションに基づき割高と判断された銘柄を除いた銘柄の中から投資銘柄を選定します。また、各銘柄毎のファンダメンタルズ分析および流動性等を考慮して、各銘柄の組入比率を決定します。

・株式の組入比率は通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

・ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

・運用の効率化を図るため、ヘッジ目的で有価証券先物取引等を利用します。

・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

②株式以外の資産への実質投資割合は原則信託財産総額の50%以下とします。

③いつでも売買が可能です。

・お申込みの受付は、原則として販売会社の毎営業日、午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。

※信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

投資リスク (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

◆基準価額変動要因

当ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではありません。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

■株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。

投資した株式の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

■流動性リスク

株式市場における売買量の欠如等の理由により、当ファンドにとって最適な時期で株式の売買ができず機会損失を被る可能性があります。

■信用リスク

有価証券の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。

◆その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

◆リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程において運用に関するリスク管理方針を定め、運用部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っております。

委託会社、その他関係法人

◆委託会社：中銀アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第10号)

一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会 会員

信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

◆受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

◆販売会社：株式会社中国銀行(登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号)

日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会 会員

中銀証券株式会社(金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号)

日本証券業協会 会員

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。  中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT -

ちゅうぎん日本大型株アクティブファンド
(愛称: 未来のゆめ)

Chugin Asset Management

追加型投信 / 国内 / 株式

お申込みメモ (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(1口以上1口単位、1円以上1円単位)
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(一万口当たり)
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日時までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位(1口以上1口単位、1円以上1円単位)
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、日本における販売会社の営業日の午後3時まで受け付けます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	平成37年1月29日まで(平成27年1月30日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解消し、当該信託を終了する場合があります。 ①一部解約により残存口数が5億口を下回った場合 ②受益者のために有利であると認めた場合 ③やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として年1回、毎年1月29日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 (委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日目までにお支払いを開始します。 ※「分配金再投資コース」の場合、税引後、申込手数料なしで自動的に全額が再投資されます。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行います。
運用報告書	委託会社は、毎計算期間終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

お客様にご負担いただく費用について (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●購入時

購入時手数料	購入申込日の基準価額に2.16%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせいただくか、申込手数料を記載した書面をご覧ください。
--------	--

●換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付時の基準価額に対し0.30%を乗じて得た額とします。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率1.35%(税抜1.25%)を日々ご負担いただきます。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用などお客様の保有期間中、その都度かかります。(監査報酬: 純資産総額 × 年率 0.0054% (税抜0.005%)) ※「その他の費用・手数料(監査報酬を除く)」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限等を示す事ができません。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

◆投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために中銀アセットマネジメントが作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

◆当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差を生じることがあります。

◆市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

◆当資料は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。